

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	2020推進企画室長 徳淵 良孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	2020推進企画室長 徳淵 良孝
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間	第127期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	48,609	46,891	16,300	15,410	83,851
経常利益又は損失() (百万円)	1,256	180	495	722	6,318
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(百万円)	373	187	188	313	3,304
純資産額(百万円)	-	-	50,294	52,197	53,371
総資産額(百万円)	-	-	83,589	93,502	98,902
1株当たり純資産額(円)	-	-	727.17	752.21	773.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	5.98	3.01	3.03	5.02	52.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.3	50.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,307	1,057	-	-	4,756
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,376	1,884	-	-	1,991
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,088	378	-	-	669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,499	8,432	11,767
従業員数(人)	-	-	3,099	3,039	3,079

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりせん。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,039
---------	-------

(注) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,278
---------	-------

(注) 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
交通運輸インフラ事業	11,446	98.5
ICTソリューション事業	5,893	81.0
合計	17,339	91.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
交通運輸インフラ事業	9,221	79.3	26,927	92.3
ICTソリューション事業	9,107	118.7	13,449	115.8
合計	18,329	95.0	40,377	99.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
交通運輸インフラ事業	9,150	97.3
ICTソリューション事業	6,259	90.8
合計	15,410	94.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの販売実績の比重は第4四半期に高くなる傾向があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）における日本経済は、各種の政策効果などから、わずかながらも景気回復の傾向が見られ、国内各社の企業努力により収益性は改善してまいりましたが、依然、雇用情勢をはじめとして厳しい環境が続き、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、数年来取り組んでおります全国における各種信号保安装置の大型整備案件「新信号システム」への対応など、主に鉄道信号事業を中心として事業活動を展開いたしました。上記事業活動に加え、業務品質と競争力をより向上させる目的で一新した統合基幹業務システム（ERP）の導入・運用に注力いたしました。しかしながら、当システムに初期不良が発生したことから生産工程を中心に乱れが生じ、システムの復旧のために全社一丸となった対応を展開しております。

当期間の当社の経営成績といたしましては、結果として受注高は18,329百万円と前年同期比5.0%の減少となり、売上高につきましても15,410百万円と前年同期比で5.5%の減少となりました。損益面につきましては、経常損失が722百万円（前年同期は495百万円の経常利益）、四半期純損失が313百万円（前年同期は188百万円の四半期純利益）となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

当期間の交通運輸インフラ事業部門の概況といたしましては、「鉄道信号」では、引き続き国内の「新信号システム」への対応を中心として堅調に推移しております。さらに海外でも、昨年12月30日に第1期開業した、当社が独自に開発した無線式の信号保安装置「SPARCS」の案件である中国の北京地下鉄15号線案件への対応など、積極的な事業活動を展開しております。

「交通情報システム」では、公共投資が抑制された厳しい事業環境が続いておりますが、高齢の歩行者に優しい歩行者用信号制御の製品化や、全国に拡大が続くLED灯器への更新案件などに取り組み、堅調に推移しております。

上記のような状況下、交通運輸インフラ事業部門といたしましては、受注高は9,221百万円と前年同期比20.7%の減少、売上高は9,150百万円と前年同期比2.7%の減少となり、セグメント利益も552百万円と前年同期比48.1%の減少となりました。

[ICTソリューション事業]

当期間のICTソリューション事業部門の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前期から引き続き顧客の設備投資が抑制される厳しい事業環境の中、名古屋地区におけるICカード対応案件に取り組んだほか、デザイン性・省エネ性に優れた新型自動改札機の開発・市場投入などにも積極的に取り組んでまいりました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、一昨年の水準程度まで市場環境が改善することを見込み、シンプルで低価格なタイプのパークロックなど新製品の市場投入など、市場環境の回復にあわせたシェア拡大に向けた取り組みを展開してまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門といたしましては、AFCにおける従来製品の更新見送りの影響が大きく、受注高は9,107百万円と前年同期比18.7%の増加となりましたが、売上高は6,259百万円と前年同期比9.2%の減少、セグメント損失が634百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ棚卸資産の増加12,757百万円がありましたものの、現金及び預金の減少3,369百万円、受取手形及び売掛金の減少16,749百万円などにより5,400百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,296百万円、また未払法人税等の減少2,504百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,225百万円減少いたしました。

純資産は、配当金の支払811百万円、当第3四半期純損失187百万円の発生及び、その他有価証券評価差額金の減少359百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,174百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、4,192百万円資金の減少(前年同期は2,965百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、699百万円の資金の減少(前年同期は769百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により、4,657百万円の資金の増加(前年同期は582百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,432百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ225百万円減少いたしました。

(4) 研究開発活動

第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,540百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社グループは、ステークホルダーの皆様からのご信頼に応えるため、サステイナブル(持続可能)な成長企業を目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

その具体的な施策として、平成21年度(2009年度)より平成32年度(2020年度)までの指針として策定した長期経営計画「Vision-2020 3E」をスタートさせました。本計画に基づき、国内既存事業を中心に海外市場への展開を強化し、新規事業の基盤を確立する「事業成長」への取り組みと、意思決定の迅速化や管理精度の向上などの構造改革により実現する「品質第一」への取り組みを2本の柱として推進しており、中長期的な視点で人材、設備、開発への重点投資を実施・推進してまいります。

昨今の経済情勢は予断を許さない状況ですが、当社グループは、激変する経営環境の変化に対応するため、更なる変革の推進と安定した経営基盤の構築に努め、今後も「安全と信頼」の技術を通じて社会に貢献していくために、より積極的な事業活動を展開してまいりたいと存じます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,369,500	623,695	-
単元未満株式	普通株式 30,552	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,695	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,000	-	48,000	0.1
計	-	48,000	-	48,000	0.1

（注）平成22年12月31日現在、自己名義所有株式数は48,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	880	801	699	683	674	657	605	611	652
最低（円）	805	657	592	605	589	593	535	550	577

（注）上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546	11,915
受取手形及び売掛金	20,101	36,850
有価証券	10	5
商品及び製品	9,675	2 3,141
仕掛品	2 15,708	2 13,387
原材料及び貯蔵品	6,385	2,483
繰延税金資産	3,651	3,617
その他	2,054	444
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	66,127	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,127	4,942
土地	5,487	5,437
その他(純額)	1,673	1,980
有形固定資産合計	1 12,287	1 12,360
無形固定資産		
2,314	2,314	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	9,810	10,593
繰延税金資産	524	312
その他	2,494	1,855
貸倒引当金	57	67
投資その他の資産合計	12,771	12,692
固定資産合計	27,374	27,072
資産合計	93,502	98,902

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,975	17,272
短期借入金	6,000	5,500
未払法人税等	496	3,001
賞与引当金	1,434	2,762
役員賞与引当金	95	126
受注損失引当金	2 1,739	2 1,284
その他	6,703	6,757
流動負債合計	32,445	36,705
固定負債		
長期未払金	256	138
繰延税金負債	201	199
退職給付引当金	8,229	8,327
役員退職慰労引当金	158	143
その他	12	16
固定負債合計	8,859	8,825
負債合計	41,304	45,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	31,975	32,974
自己株式	23	23
株主資本合計	44,101	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,836	3,195
評価・換算差額等合計	2,836	3,195
少数株主持分	5,259	5,075
純資産合計	52,197	53,371
負債純資産合計	93,502	98,902

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3 48,609	3 46,891
売上原価	37,010	36,905
売上総利益	11,599	9,986
販売費及び一般管理費	1 10,736	1 10,082
営業利益又は営業損失()	862	95
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	127	147
生命保険配当金	217	160
その他	109	84
営業外収益合計	461	396
営業外費用		
支払利息	24	19
為替差損	38	88
その他	4	12
営業外費用合計	67	120
経常利益	1,256	180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	93	21
退職給付制度改定益	-	596
特別利益合計	93	618
特別損失		
固定資産除売却損	15	80
投資有価証券評価損	218	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	234	339
税金等調整前四半期純利益	1,116	459
法人税等	2 711	2 402
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56
少数株主利益	31	244
四半期純利益又は四半期純損失()	373	187

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3 16,300	3 15,410
売上原価	12,405	12,741
売上総利益	3,894	2,668
販売費及び一般管理費	1 3,528	1 3,436
営業利益又は営業損失()	366	768
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	33
受取保険金	62	0
生命保険配当金	-	-
その他	41	28
営業外収益合計	137	62
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	-	-
その他	2	9
営業外費用合計	8	17
経常利益又は経常損失()	495	722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	-
投資有価証券評価損戻入益	-	203
退職給付制度改定益	-	428
特別利益合計	67	632
特別損失		
固定資産除売却損	5	42
投資有価証券評価損	15	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	21	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	541	134
法人税等	2 343	2 4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	139
少数株主利益	9	174
四半期純利益又は四半期純損失()	188	313

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116	459
減価償却費	1,287	1,297
固定資産除売却損益(は益)	15	80
受取利息及び受取配当金	135	151
支払利息	24	19
売上債権の増減額(は増加)	16,969	16,749
たな卸資産の増減額(は増加)	8,534	12,757
仕入債務の増減額(は減少)	2,045	1,323
前受金の増減額(は減少)	1,187	317
退職給付引当金の増減額(は減少)	323	97
その他	773	1,798
小計	8,791	2,160
利息及び配当金の受取額	135	151
利息の支払額	28	19
法人税等の支払額	2,589	3,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119	118
定期預金の払戻による収入	197	147
有形固定資産の取得による支出	639	991
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	820	815
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9	14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	23
その他	7	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	571	-
短期借入金の純増減額(は減少)	4,700	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	748	811
少数株主への配当金の支払額	74	63
その他	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,088	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,172	3,335
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	11,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,499	1 8,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業損失は2百万増加、経常利益は2百万円減少、税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更 従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になったことを機により適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は18百万円減少し、営業損失は364百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ364百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 アイボスネット株式会社は、平成22年4月1日付で日信電子サービス株式会社に吸収合併されたため、消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付制度の変更) 当社の連結子会社である日信電子サービス(株)は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として特別利益428百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,466百万円であります。</p> <p>2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,027百万円(うち、仕掛品1,027百万円)であります。</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,163百万円であります。</p> <p>2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035百万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百万円)であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> </table> <p>2 税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。</p>	給料及び手当金	2,733百万円	賞与引当金繰入額	961	役員賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	244	役員退職慰労引当金繰入額	29	減価償却費	168	試験研究費	1,775	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	給料及び手当金	2,607百万円	賞与引当金繰入額	941	役員賞与引当金繰入額	95	退職給付費用	355	役員退職慰労引当金繰入額	30	減価償却費	267	試験研究費	1,364
給料及び手当金	2,733百万円																												
賞与引当金繰入額	961																												
役員賞与引当金繰入額	92																												
退職給付費用	244																												
役員退職慰労引当金繰入額	29																												
減価償却費	168																												
試験研究費	1,775																												
給料及び手当金	2,607百万円																												
賞与引当金繰入額	941																												
役員賞与引当金繰入額	95																												
退職給付費用	355																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																												
減価償却費	267																												
試験研究費	1,364																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>2 税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。</p>	給料及び手当金	859百万円	賞与引当金繰入額	342	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	80	役員退職慰労引当金繰入額	9	減価償却費	36	試験研究費	631	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当金</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	給与及び手当金	834百万円	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	109	役員退職慰労引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	2	減価償却費	113	試験研究費	551
給料及び手当金	859百万円																														
賞与引当金繰入額	342																														
役員賞与引当金繰入額	10																														
退職給付費用	80																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																														
減価償却費	36																														
試験研究費	631																														
給与及び手当金	834百万円																														
賞与引当金繰入額	324																														
役員賞与引当金繰入額	32																														
退職給付費用	109																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																														
貸倒引当金繰入額	2																														
減価償却費	113																														
試験研究費	551																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金	現金及び預金
8,615	8,546
有価証券	有価証券
3	10
計	計
8,619	8,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
120	124
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,499	8,432

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,448千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 48千株

3. 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの
記載事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソ リューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,403	6,897	16,300	-	16,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,403	6,897	16,300	(-)	16,300
営業利益(又は営業損失())	1,064	40	1,024	(658)	366

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソ リューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,641	20,968	48,609	-	48,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	27,641	20,968	48,609	(-)	48,609
営業利益	2,802	203	3,006	(2,143)	862

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) ICTソリューション事業(情報制御事業) AFC機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,043百万円、ICTソリューション事業で2,427百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で923百万円、ICTソリューション事業で779百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,120	19,770	46,891	-	46,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,120	19,770	46,891	-	46,891
セグメント利益又は損失()	3,231	1,187	2,044	2,140	95

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,150	6,259	15,410	-	15,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,150	6,259	15,410	-	15,410
セグメント利益又は損失()	552	634	82	686	768

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
3. 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間

(技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になったことを機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の営業利益は218百万円増加し、ICTソリューション事業の営業損失は145百万円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業統合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 752.21円	1株当たり純資産額 773.99円

2. 1株当たり四半期純利益または純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.98円	1株当たり四半期純損失金額() 3.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益または純損失金額()については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益または純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益または純損失金額()		
四半期純利益または純損失金額()(百万円)	373	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または純損失金額 ()(百万円)	373	187
期中平均株式数(千株)	62,400	62,400

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.03円	1株当たり四半期純損失金額() 5.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益または純損失金額()については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益または純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益または純損失金額()		
四半期純利益または純損失金額()(百万円)	188	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または純損失金額 ()(百万円)	188	313
期中平均株式数(千株)	62,400	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・311(百万円)

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本信号株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第2四半期連結会計期間より技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。